

各章の要旨

本報告書は、直近の2020年を中心に、中東・アフリカ地域の情勢を総合的に考察した研究成果である。序章の「コロナ危機とアラブ・イスラエル接近が示唆する中東の変容」（立山良司）で記されているように、2020年の中東では、新型コロナウイルスによる危機とアラブ4か国とイスラエルの関係正常化という二つの重要な展開があった一方、頓挫するイラン核合意交渉、地域パワーバランスの変容と若年層を中心とした構造的な社会経済問題の残存がみられた。本報告書は、特に、地域内外の国家による主導権争いが激化しているペルシア湾・紅海・地中海をめぐる地域の動向を、地政学、地域研究、海洋安全保障、エネルギー・食料安全保障、平和構築の観点から多面的に理解し、日本にとってのそれらの含意を検討したものである。以下、本報告書所収の計11編の論考についての簡略な要旨を掲載する。なお、各論考は上記の通り2020年内の動向を考察対象としているが、特に大きな展開が見られた一部の分野に関しては、状況に鑑み、校正作業の過程で2021年に入ってから動きを一部補記していることをここに付記する。

第1章 ポスト・トランプのアメリカと中東（小野沢透）

バイデン政権の対外政策に大きな影響を与えると考えられる民主党系の専門家たち——その中には国家安全保障担当大統領補佐官に就任したサリヴァン（Jake Sullivan）も含まれる——は、米国の既存の中東政策を抜本的に修正することを目指す政策提言を行っている。オバマ政権とトランプ政権は、大きく異なる中東政策を遂行したものの、米国は中東への関与を縮小しながら従来通りのインタレストや目標を実現できるとする大前提を共有していた。しかし結果的に、中東では域内対立が先鋭化し、米国の撤退も完遂されていない。いまや米国は、関与を縮小しながら既存のインタレスト・目標を実現できるような最適解が存在するという大前提を改めねばならない。米国は、中東における混乱や不安定が継続することを甘受した上で、それが中東域外における米国のインタレストや目標に悪影響を与えぬようにするという新たな原則の下に、中東におけるインタレストや目標を縮小し、それに見合う中東政策を策定・遂行すべきである。以上のような考え方を骨格とする民主党系の専門家たちの政策提言は、米・中東関係の歴史的転換につながる可能性を秘めている。しかし、その実現のためには、米・イラン間の緊張緩和や、サウジアラビアを筆頭とする親米・反イラン諸国の米国の新政策への基本的同意などが必要になる。仮にこれらが実現せずとも、なお米国は中東への関与を一方的に縮小すべきか否か。専門家たちの提言は、そこまでは踏み込んでいない。

第2章 米大統領選挙後のイラン情勢

—— 2021年にイランが迎える内政と外交の重要課題（貫井万里）

本稿は、2021年にイランが迎える内政と外交の最大の課題である6月のイラン大統領選挙とイラン核合意の行方に焦点を当てて考察をした。トランプ大統領による核合意からの一方的な離脱と、再制裁や軍事的な圧力を含めた「最大限の圧力政策」の結果、イランでは欧米との関係改善とイラン核合意を推進した穏健派・改革派が弱体化し、革命防衛隊を中心とする強硬保守派が勢力を伸長させた。こうした国内での勢力バランスの変化を背景に「軍人大統領擁護論」が盛んに議論されるようになっている。2021年6月までに、核交渉が大きく前進しない限り、アメリカへの懐疑心が強く、弾道ミサイル開発や核開発の推進を望む強硬保守派の大統領が誕生する可能性が高い。次期大統領選挙は、現在、81歳のハーメネイー最高指導者の後継者を巡る政治闘争の前哨戦として位置づけることができる。従って、米バイデン政権の決断が次期イラン大統領選挙の結果、ひいてはポスト・ハーメネイー体制の行方に大きな影響を与えうる状況にある。

第3章 カーズイミ政権下のイラクにおける人民動員部隊問題（吉岡明子）

2020年央にイラクの首相に就任したムスタファ・カーズイミは、反政府抗議デモで前政権が任期途中で辞任するという事態を受けて就任した経緯から、汚職対策や改革に力を入れている。しかし、その実現は容易ではない。イラク政府が直面する課題は多く、特に、そこには政府の一部でありながら一定の自由度をもって武力を行使するハイブリッド・セキュリティ・アクターである人民動員部隊（PMU）の問題がある。とりわけ、彼らが行う反米・反占領武装闘争は、イラクと米国との関係を困難にしており、首相は彼らの直接的な取り締まりにも乗り出したが、めぼしい成果が上がっていない。正規の治安部隊を上回る軍事力や、政治力・経済力を有する彼らの武装解除や動員解除は現実的ではなく、政府は、その存在を所与のものとしてその管理や関係性を探っていく必要がある。

第4章 アラブ・イスラエル関係の変容とパレスチナ問題（立山良司）

2020年にはアラブ首長国連邦（UAE）、バハレーン、スーダン、モロッコのアラブ4か国がイスラエルとの関係正常化に踏み切り、アラブ・イスラエル関係が大きく変容していることを改めて示した。しかし、これら4か国は以前からイスラエルと水面下で関係を持っていた上、トランプ米政権が提供した「報酬」に後押しされての決定であり、中東の安定に直接つながるものではない。加えてアラブ諸国内では依然として反イスラエル感情が根強く、サウジアラビアなどは正常化に慎重な姿勢を示している。一方、イスラエルのヨルダン川西岸計画は棚上げされたものの、事実上の併合が進行している。バイデン米政権はパレスチナ問題の解決を政策目標に掲げており、入植活動を始めとするイスラエルの占領

政策やパレスチナ自治政府との関係にどう対応するかが注目される。

第5章 湾岸アラブ諸国の食料安全保障政策（齋藤純）

食料生産に不向きな気候下にある湾岸アラブ諸国（本報告書では、GCC 諸国に焦点を当てる）にとって、食料安全保障は長年の課題である。近年では、植物工場など近代的な農業設備による食料増産の動きも見られるが、国内生産は期待したほどの成果を上げておらず、依然として食料需要の8割以上を輸入に依存している。また、2000年代後半以降、サウジアラビアやUAEは、海外農地の開発に積極的に取り組んできたが、食料調達の増進にはさらなる時間と投資が必要である。カタール・イラン・トルコ間の輸送協定や「インドーUAE 食料回廊計画」など、湾岸アラブ諸国を取り巻く食料安全保障の枠組みも変化しつつある。湾岸アラブ諸国の食料安全保障上の最大の不安定要因は、周辺地域の不安定な情勢である。投資先や輸入先、ロジスティクスの多様化によるリスク分散、一方的な海外土地収奪の回避、海外の食料サプライチェーンへの投資などの施策が求められる。

第6章 中東・北アフリカの食料安全保障

——気候変動、輸入依存、地域協力をめぐる課題整理（井堂有子）

中東・北アフリカ地域は、地中海沿岸や大河川周辺を除いてほぼ全域が砂漠性気候に属し、地域全体で水が希少であり、気候変動に最も脆弱な地域の1つである。石油や天然ガス等の有無により、域内の所得格差は大きく、「富める湾岸産油国」と「相対的に農業生産力はあるが豊かではないガバナンスの弱い諸国」とに分かれる。気候変動に備えるため、持続可能な水資源管理や農地利用等、地域の共通課題に取り組もうとする地域協力への動きもある一方で、現実には、国家単位での食料安全保障のためのアグリビジネスが先行してきた。域内の「富める湾岸産油国」から「相対的に農業生産力はあるが豊かではないガバナンスの弱い諸国」への農地投資が増加し、現地の雇用や食料不安、砂漠化等の課題を発生させてきた。長期化した紛争や地域大国間の競合、米国関与の変化等、大きな地域政治変動の背後で食料安全保障をめぐる攻防が続いている。

第7章 「アフリカの角」の政治変動：

重層化するダイナミズムをとらえる視座に向けて（遠藤貢）

「アフリカの角」を取り巻く国際情勢は、重層的に展開している。基本的には複数の国家から構成される「地域」レベルの安全保障に関わる問題系を検討する理論的視座としての「安全保障コンプレックス」をめぐっては、これまで検討してきたトランス紅海地域安全保障複合体（TRS-RSC）という視座に加え、新たな認識枠組みの構築が必要ともなっている。ここには、中東 RSC に加え、インド太平洋にも接続していることから、米中の「新冷戦」

ともいえる状況を組み入れる視点も必要となり始めている。本報告では、TRS-RSCをベースとしながら、より広域の相互関連性を念頭に置きながら、「アフリカの角」の政治変動の動態と関連する諸問題を検討している。大きな政治変動下にあるスーダン、エチオピアの国内情勢、不安定性が継続するソマリア情勢、ジブチをめぐるダイナミズム、そして、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム（GERD）をめぐる新たな力学を考察している。

第8章 リビア紛争の展開と地中海東部、紅海沿岸情勢との連動（小林周）

リビアでは、2019年4月に軍事組織「リビア国民軍（LNA）」がトリポリを侵攻し、国民合意政府（GNA）との戦闘が続いていたが、2020年6月にトルコの支援を受けたGNAがトリポリ周辺を制圧したことで戦況が急変した。緊張が高まる中、8月以降に2つの停戦合意が結ばれ、2021年12月24日に大統領・議会選挙を実施することで合意された。今後の和平協議と政治プロセスの進展が注目されるが、安定化に向けた課題は山積している。また、リビアはトルコやロシア、湾岸アラブ諸国による「代理戦争」の舞台となり、各国は外国人戦闘員や民間軍事会社、ドローンなど各種兵器を投入してきた。長期化・複雑化するリビア紛争は、東地中海のエネルギー開発競争、紅海沿岸における勢力圏をめぐる争い、シリア内戦など、地域内の地政学的競争に組み込まれており、各国の軍事介入も容易には収まらないだろう。

第9章 転換期を迎えたトルコの対アフリカ外交

——ソマリア、スーダン、リビアの事例から（柿崎正樹）

2000年代にトルコは人道支援や開発援助を通じてアフリカとの関係を強化した。しかし近年のトルコの対アフリカ外交の比重はよりハードパワーを中心とするものへ変化しつつある。具体的には、トルコはソマリア及びスーダンとの良好な関係を足掛かりに東北アフリカに軍事的プレゼンスを確保しようとしている。内戦が続くリビアには2020年から軍事的関与を始めている。トルコの対アフリカ外交のこうした変化には、2017年に発生したカタール危機以降激しくなったトルコとその対立国、すなわちサウジアラビアやUAE、そしてエジプトとの勢力争いが北東アフリカや北アフリカに波及したことが強く影響している。これら3カ国はトルコの勢力拡大を抑え込むように内政不安が続くソマリア、スーダン、リビアへの関与を深めており、トルコの対アフリカ進出は以前の勢いを失いつつある。本報告ではこうした現状認識に基づき、トルコの対アフリカ外交が直面する諸課題について検討する。

第10章 サウジアラビア経済を取り巻く環境

——石油政策、経済改革を中心に（中西俊裕）

サウジアラビアの経済は近年、様々な試練に直面している。原油生産を巡っては、石油輸出国機構（OPEC）の枠を越えて非 OPEC 産油国との連携を形成することで、原油価格を自国の国益にとって適切な範囲に維持する方法を模索している。過去にも原油市場の環境変化に対応してきたサウジアラビアだが、ロシアとの協調減産を行うことを重要課題とみなす同国と、自由裁量で生産したいロシアの間には見解の相違が表面化することもある。一方で地球温暖化を背景に国際的な脱炭素の動きが進む中、「脱石油」の経済改革を進める必要性も高まっている。豊富な石油を基礎に据えたこれまでの対外関係、外交方針にも変化が出るかもしれない。他の産油国との連携構築に関するサウジアラビアの石油政策について検討するとともに、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が進める経済改革、対米関係についても展望してみたい。

第11章 中東・北アフリカ諸国の体制変動と湾岸アラブ諸国の援助（松尾昌樹）

本稿は、湾岸アラブ諸国の財政援助が中東・北アフリカ諸国における権威主義体制の維持に対する影響を分析する。非税収入への依存が高い国ほど権威主義体制が維持される傾向がある。一般に非税収入は天然資源収入と援助から構成され、中東・北アフリカ地域では湾岸アラブ諸国が最大の援助提供国である。このため、資源のない中東・北アフリカ諸国で権威主義が維持される背景には、湾岸アラブ諸国からの援助が影響を及ぼしていると想定される。ただし、同地域には民主主義諸国からの援助も流入しており、これは権威主義的な湾岸アラブ諸国から提供された援助とは異なる効果（たとえば民主化促進効果）を持つかもしれない。この2種類の援助が被援助国の体制変動に及ぼす効果を分析するため、1960年以降の援助統計とポリティスコアをもとに中東・北アフリカ諸国が受け取った援助の「民主主義度合い」を計測して長期のトレンドを確認するとともに、アラブの春で権威主義体制が崩壊したチュニジア、動揺したエジプト、それを維持したヨルダンに分けて事例分析を行った。

